

# 北海道NPO情報



発行 北海道情報宣伝研究会  
札幌市中央区北4条西12丁目E



NPO推進北海道会議

北海道NPOサポートセンター

【謹賀新年1月号】

市民活動団体を支える社会的支援システムを創設しよう! 【2001年1月発行】

| もくじ         | ページ |
|-------------|-----|
| ● 21世紀NPO提言 | 2   |
| ● NPO講座案内   | 3   |
| ● 札幌市複合施設計画 | 4   |
| ● DCsアンケート  | 5   |
| ● NPOな情報BOX | 6   |
| ● イベント、助成情報 | 7~8 |



## 「市民活動の中から省エネを」北海道 ワークショップ 開催のお知らせ

**日時** 2001年1月17日(水) 午後6時半~8時半  
**場所** 「かでる2・7」810会議室 札幌市中央区北2条西7丁目  
**講師** 志田 真輝 氏 インフォメーションシステム・キャビン 代表取締役  
 出村留里子 氏 NPO法人 北海道グリーンファンド理事  
 山岸 秀雄 氏 NPOサポートセンター連絡会代表(東京から参加予定)  
 司会 佐藤 隆 NPO法人 NPO推進北海道会議 事務局長

主催 NPO推進北海道会議 (省エネ財団助成事業)

21世紀を迎えました。ご存じの通り、地球温暖化防止は、地球規模で「まったなし」の緊急課題です。NPO・ボランティア団体でも、環境系NPOの一部を除いて、意識的にこの課題に取り組んでいるところは少ないのが現状です。NPO推進北海道会議では、NPOサポートセンター連絡会の助言と省エネ財団の助成金を活用して今回の企画を立てました。道内のNPO・ボランティア団体とともに、省エネを通じて地球温暖化防止に役立つ企画の一環として今回のワークショップを企画しました。このワークショップは12月に実施したアンケート結果の報告を材料に、住宅建築(外断熱工法)の専門家、省エネを実践しているNPOの代表、全国のNPOプラットフォームづくりを構想されている省エネフォーラム委員の各氏の先駆事例をお聞きしながら、参加者がNPO・ボランティア団体の具体的な省エネにとりくむための一助となるよう開催するものです。ぜひ多くのみなさんの参加を呼びかけます。

【事務局より】 この世紀末のすこぶる忙しい時期に実施した「市民活動の中から省エネを」北海道のアンケート。急なお願いにも関わらず、沢山の回答をいただきました。ありがとうございます。お知らせしましたとおり、回答をいただいた団体(個人)には、省エネの小冊子をお贈りいたします。

\*お詫びと訂正・・・アンケート用紙に下記間違いがありました。お詫びして訂正いたします。

- 問4 ①心があり・・・ 関心があり ②心はある・・・ 関心はある
- 問10 ①成金など・・・ 助成金など 他に番号の付け違いがありました。

## 21世紀 NPO提言

## 「平等と対等の間」

NPO推進北海道会議 代表理事 田口 晃

先日ブンゴード孝子さんというデンマークで永く暮らした方の著書を読み、お話を伺う機会があった。女性の地位や活動について子育て、介護等も含めた具体的な話で、デンマークに関しては、とりわけ日常生活までは知らない点が多く、いろいろと教えられた。

中でも小学校の意志決定機関に教職員と父母の代表の他に児童の代表が出ているという話には驚かされた。さすがに人事案件は議題の最後にまわし、子供を外すそうだが、それ以外の問題については児童会の代表が意見を述べる事が可能らしいのである。

それともう一つ、ブンゴード夫妻の大学生時代に、大家さんが「君たちは今は社会の役に立っていないけれど、いずれは社会貢献をするようになるよね」と述べ部屋の改装を手伝ってくれたというエピソード。ちなみに大家さんは家具職人であって、勿論大学は出ていない。

そこで、頭が抽象的にしか働かない学者バカが考えさせられたのは、「平等とは何か」と言う問題であった。V.ユーゴーの『83年』という小説の中には、旧貴族と革命軍の下士官が対決する場面があり、身分的特権と勇気的美徳を強調する前者と、全ての国民に平等な人権を主張する後者の対比が見事である。しかし、その所為で重要な問題を見のがして来たように思う。近代以前のヨーロッパ社会では身分(職業)毎に異なる権利義務が定められており、不平等が支配していたことは間違いない。だが、それぞれに権利を有している以上、身分間の関係自体は対等に近かったのではないか。クライストの『ミヒャエル・コールハース』にしてもそう考えて初めて納得がいく。国法によって人権の平等が認められる以前から、身分間、あるいは個人間の対等な向き合い方が存在していたように思われるのである。子供を対等に学校の意志決定に参加させたり、職業や学歴に貴賤の別を見ない姿勢はそこから生じ、基本的人権の平等を機能させているのもそうしたいわば前近代的な行動様式なのではあるまいか。

日本でも平等の歴史は結構永い。明治の四民平等以前から、集団の中で「せめて人並みに」と希望する「均霑努力」(柳田国男)が日本の近代化を押し進めるモーターの一つだったことは今では良く知られている。そこでは機会の平等以上に結果の平等が重視されるから全員が似たような状態になる集団的画一化への圧力が強くなる。平等不平等を測る物差が富と学歴にほぼ限定されて少ない点が画一化に拍車をかける。ちょっとした他人との違いが酷く気になる世界である。もっとも縦社会でもあるから上下各分野で輪切り、横並びの形を取ることが多くなる。

そこで、日本の社会でも対等という人間関係を作っていったらどうであろうか。年齢や性、職業、職場の上下の違いを越えて一人一人、あるいはグループが対等な関係を取結ぶことで法律上の権利の平等に血を通わせるわけである。この間の北海道でのNPOの活動を見ていると、NPO間の関係は無論のこと、組織の作り方も対等な個人関係でなされているものが多い。その点で、抽象的な人権を血肉化する役割もNPOが果たしつつあると言えそうだ。

ところで、対等な二者間の関係を英語ではパートナーシップと呼ぶ。北海道庁や札幌市役所も最近この言葉を愛用している。但、地方自治体といえども権力機関であるから、それが市民との間に対等な関係を築く為には、普通以上に自己抑制と開かれた姿勢が必要になって来よう。もっと言えば21世紀には自治体が最大のサービス産業になる筈なのである。市民にサービスすることに喜びを見い出すには市民と共同でことを進めるに如くはない。ブンゴードさんの話ではデンマークの自治体行政は市民を巻き込んだ実験的な試み、つまり共同での失敗を怖れないという。

そうしてまさに市役所と対等に協力する関係こそNPOが目指して来た当のものに他ならない。市民と行政、市民同士の間に対等な関係を築いて、風通しの良い21世紀を作ることが、分野を問わず、NPOに期待されるもう一つの役割であろう。

(北海道大学大学院法学研究科 教授)

## 21世紀NPO提言

### 21世紀の市民社会を支えるNPO実践

NPO推進北海道会議 代表理事 杉岡直人

経済の市場化と政治の民主化が同時にかつ確実に進行するとみられる21世紀社会において、市場の失敗と政府の失敗に続く「市民の失敗」（市民活動の消滅）という選択肢を回避する努力は、われわれに課されている重要な問題である。そのためには、責任を担う主体として実質的なサービス供給主体にNPOを位置づけ、行政と企業そして市民のトライアングルの最適化を実現しなくてはならない。市民の日常生活文化にNPO活動やその支援が自然に定着するようになるためには、主役体験プログラムが必要であり、多様な機会を用意できる自治体の役割が大きい。そしてNPOは誰に何を約束するのか。

NPOをコミュニティ・ビジネスとして展開する

まず第一にサービスの先駆的開発を試みるボランティアに次期ステップとしてのNPO化の機会を提供する。NPOはボランティア精神をもつ非営利ビジネスとして自覚を高め、NPOの発展が新たなサービス提供原理の構築に向かう。

評価システムと寄付文化

第二にどのような活動も的確な評価システムが機能しなければ、腐敗と惰性によって崩壊へ向かうのであり、市民の自覚的な関心によるチェック機能が重要である。NPOサービスの社会的意義を社会に訴え、社会からの支援を呼び起こさない限り、その事業は経済的にも社会的にも成り立たない。非営利組織の基本は、社会へのコミットメントを通して人々の参加をリードし、自覚をもつ市民が育っていくことを担うことにある。そこにNPOを支える寄付文化の形成可能性がある。

URL <http://www.ipc.hokusei.ac.jp/~z00106/>

(北海道都市学会会長、北海道地域福祉学会会長、北星学園大学教授)

### 経営指導者育成講座開講予定案内

#### 短期集中講座開講！充実の90講座！

日程 1月20日（土）～3月10日（土）の毎週 水曜日・木曜日・金曜日・土曜日・日曜日  
午前10時～午後5時まで（1日3講座、合計30日90講座）

会場：札幌市内中心部予定 参加無料 対象：NPO・ボランティア活動を行っている方30名

内容 ①NPO活動が活発になった歴史的、社会的背景等の基礎的なNPOに関する認識の共有、序盤は、道内のNPO研究の第一人者に講師依頼。

②NPO法ができた由来・意義等NPO法人制度の習熟と、実際に受講者がみずからNPO法人を設立する中心メンバーとの想定での法人申請実務から理事会・事務局運営に至る基礎的な研修を道内外の実務経験者を講師依頼。

③実際にすでにNPO法人格を取得し先事例を持っているNPOリーダーの事例報告と、活動資金の課題、や会計処理実務、経営の観点や雇用、地域通貨、事業評価等、これからのNPO活動に必須の課題を網羅。

④パソコン・インターネット研修をとりいれ、なかでもNPO活動に必須な会計処理と住所録（会員管理）の導入。

⑤NPO活動は広い意味での地域づくり・まちづくりと考え、その視点での講座を1日設定。

⑥冒頭、中間、最終回にワークショップを配置。

⑦実地研修は3人～5人程度を1グループとし先駆的NPOで体験学習。

講座問い合わせ：北海道NPOサポートセンター電話 (011) 716-3369

(この講座企画は、北海道の緊急地域雇用推進事業として実施する予定です。)

### 特定非営利活動促進法に基づくNPO法人申請受理数・認証数（暫定数）

| 全国の申請受理数「北海道含む」<br>【12月22日現在】<br>(経済企画庁ホームページ) | 受理数  | 認証数  | 不認証数 |
|--|------|------|------|
|  | 3766 | 3145 | 15   |
| 道内の申請受理数<br>【12月25日現在】(北海道)                    | 173  | 152  | 0    |

北海道（道庁）では、インターネットで情報提供しています。

[http://www.pref.hokkaido.jp/kseikatu/ks-bsbsk/npo\\_index.htm](http://www.pref.hokkaido.jp/kseikatu/ks-bsbsk/npo_index.htm)

## 札幌市複合施設建設計画について

北海道NPOサポートセンター  
事務局長 小林董信

2000年春、札幌市では「男女共同参画センター」「消費者会館」「環境プラザ」「市民活動サポートセンター」（いずれも仮称）の4施設複合の市民利用施設を2003年春完成予定のJR札幌駅北口再開発ビル（9階建て）の1階から4階を使用して開設する計画を策定しました。ところが、市民への情報提供が遅く不十分だったため、建設計画や運営方法・機能について不安を抱いた市民が、市議会陳情（14件）をしていました。（9月～12月）この陳情は、12月27日の札幌市議会総務委員会ですべて不採択となりました。不採択になった陳情の一つを紹介します。

札幌駅北口8.3西地区複合施設に係る陳情 9月21日受理 12月27日不採択

(要旨)

- 1 標記施設の建築計画について、市民の意見・情報を聴く機会を設け、それらを反映した計画づくりを進めてください。
- 2 複合施設に配置される予定の「男女共同参画センター」「消費者会館」「環境プラザ」「市民活動サポートセンター」（いずれも仮称）の設備設計や事業計画の策定にあたっては、市民と協働で進める方策を講じてください。
- 3 これら4施設の運営は、既存の市補助・出資団体に限定することなく、NPO（非営利活動団体）に委託することを積極的に検討してください。

(理由)

札幌市におきましては、現在、標記施設の設置を目指して建築計画の策定が進められています。

ここに複合予定の「男女共同参画センター」「消費者会館」「環境プラザ」「市民活動サポートセンター」（いずれも仮称）は、昨年、複合の意向が明らかになるまで、個別設置を予定して個々に市民の意見を取り入れながら、そのあり方について検討されてきた経緯があります。

それが、4施設を複合の一つの施設として設置する方向に変わったことから、市民の間には大きな戸惑いが生じています。これまで市民参加で作上げてきた個々の基本構想等が無駄にならないよう、それを最大限生かしつつ、新たに複合施設としての観点からの再検討が求められます。そのため、複合施設の設置計画を進めるにあたっては、状況が変わったことを踏まえて、利用主体である市民の声を十分に反映して策定されるべきと考えます。

そこで、複合施設の建築計画をはじめ設備設計、事業計画の策定にあたっては、市民参画の視点を十分持って市民と協働を進めることを要望いたします。

また、最近では、仙台市の市民活動サポートセンターがNPOに運営委託されるなど、各地で公設市民営化が進んでいます。今後、市民とのパートナーシップ型まちづくりを進めるために、運営についても、NPOに委託することを積極的に検討してください。

私には、上記の陳情を議会と与党会派（自民、公明）が不採択にした理由が分かりません。ましてこれら与党会派に不採択にするよう働きかけた市理事者（担当部署：市民局男女共同参画推進室男女共同参画課）の時代錯誤の認識が理解できません。

20世紀の最後に、札幌市の行政手法の未熟さが囂らざるも露呈したのですが、問題提起した陳情団体をはじめ、NPO・市民団体も今回の経験をもとに切磋琢磨していく必要を感じています。

この件についてインターネットwebに詳細情報があります。<http://www.web-times.com/mori/plaza/>

## ◆ NPO活動調査へのご協力依頼 【地域で活動するNPOの皆様への調査】

NPO法人「DCs地域情報化推進センター」（東京）では、以下の内容でアンケートをお願いしています。北海道NPOサポートセンターでは、このアンケートに協力しております。お手数ですが、回答して下さるようお願いいたします。

ご回答いただける場合、この次のページをFAXにて返送してください。011-716-2899

・地域のNPOのみみなさまに回答をお願いします。

☆調査期間は、2001年1月10日まで

☆いただきました回答は、今後のNPOパートナーシップ情報センター構築のために活用させていただきます。

☆調査結果につきましては、DCs地域情報化推進センターで集計し、概要をまとめて、ご協力いただきました地域のNPOサポートセンターに電子メールにて配送いたします。

## ◆地域で活動するNPOの皆様への調査

\*本調査は、実質的な活動を展開されている「実務代表者」の方に回答していただくものです。ご回答は、ご自身の個人的な意見でけっこうです。団体としての見解（総意）をお伺いするものではありません。

◇質問<1>プロフィール

\*本回答は、NPOとして活動されているあなた様ご自身の個人的な意見でけっこうです。(団体としての見解をお伺いするものではありません)

◎回答欄

①団体の名称:

②住所・電話番号:

③簡単な活動履歴:

④主に活動されている分野:

⑤個人会員数:約           人    団体会員数:約           団体

⑥回答者氏名:

◇質問<2>

・地域で活動していて、「広域的(県横断的、全国規模)な活動が必要」と感じることはありますか。

1. よくある   2. たまにある   3. あまりない   4. ほとんどない

◎回答欄(数字) <   >

◇質問<3>

★インターネットで次のような情報サービスがあれば、あなたは利用したいと思いますか。

①他県で活動しているNPO団体の情報

1. とても利用したい   2. まあ利用したい   3. あまり利用したくない   4. 利用したくない

◎回答欄(数字) <   >

②他県で活動しているNPOのイベント情報

1. とても利用したい   2. まあ利用したい   3. あまり利用したくない   4. 利用したくない

◎回答欄(数字) <   >

③全国レベルの助成金の情報

1. とても利用したい   2. まあ利用したい   3. あまり利用したくない   4. 利用したくない

◎回答欄(数字) <   >

④同じ県内や隣接する県での、地域市民活動に必要な情報(会議室・印刷機・イベント会場・NPOを支援する団体などの情報)

1. とても利用したい   2. まあ利用したい   3. あまり利用したくない   4. 利用したくない

◎回答欄(数字) <   >

⑤他県で活躍している、専門分野を持つ地域活動の中心的人々に関する情報

1. とても利用したい   2. まあ利用したい   3. あまり利用したくない   4. 利用したくない

◎回答欄(数字) <   >

⑥全国に配信できるメールマガジンの作成・配信を支援するサービス

1. とても利用したい   2. まあ利用したい   3. あまり利用したくない   4. 利用したくない

◎回答欄(数字) <   >

⑦全国に配信できるメーリングリストの作成を支援するサービス

1. とても利用したい   2. まあ利用したい   3. あまり利用したくない   4. 利用したくない

◎回答欄(数字) <   >

⑧全国レベルで、インターネット上で公開討論が展開できるシステム

1. とても利用したい   2. まあ利用したい   3. あまり利用したくない   4. 利用したくない

◎回答欄(数字) <   >

⑨日常的なテーマを、全国の人々と電子会議室でディスカッションできるサービス

1. とても利用したい   2. まあ利用したい   3. あまり利用したくない   4. 利用したくない

◎回答欄(数字) <   >

⑩全国レベルでのボランティア情報を提示し、個人が応募できるようなサービス

1. とても利用したい   2. まあ利用したい   3. あまり利用したくない   4. 利用したくない

◎回答欄(数字) <   >

★ご協力、ありがとうございました。

★本調査は、2001年1月10日までにご記入の上、FAX(011-716-2899)にて返信してくださいよう、よろしくお願い申し上げます。

## ツアー

## デンマーク「風のがっこう」研修ツアー-2001

Kenji Stefan Suzuki さんが主宰する「風のがっこう」を訪問し、デンマークの先駆的な環境・エネルギー政策を学ぶスタディーツアーを2回に分けて実施

- 日時
  1. 2001年3月7日(水)から14日(水)
  2. 4月1日(日)から8日(日)
- 内容 デンマークの環境・エネルギー環境施設等の見学
- 参加費 30万円以内(2名1室)航空機はエコノミー席を利用
- 定員 各回15名
- 問合せ エコ・ネットワーク  
TEL: 011-737-7841

## イベント

## 「NPO・NGOブックフェアのご案内」

- 期間 2001年1月6日～13日
- 時間 13:00～19:00  
(ただし8, 9, 11日は20:00まで)
- 場所 さっぽろ自由学校「遊」  
札幌市中央区北1条西20丁目心広ビル  
TEL/FAX 011-613-3396  
E-mail [hx2k-ssd@asahi-net.or.jp](mailto:hx2k-ssd@asahi-net.or.jp)

国際協力・環境・人権・ジェンダー・平和など様々な分野で活躍する非営利市民グループの活動の蓄積、専門知識などを集約した出版物は、各地で数多く発行されています。

しかし、部数も少なく、販売経路も確立されていないそのような出版物は、一般の書店などではなかなか手に入らない現状です。今回、NPO法人申請・縦覧中のさっぽろ自由学校「遊」がブックフェアを開催します。フェアトレード(搾取をしない公正な貿易)・グッズおよび市民が津堂の課題と関連する古書の販売も予定という魅力的な企画です。



## NPOな...

## 書籍「超高齢社会を豊かに暮らす」

## 在宅介護時代の家づくり・部屋づくり

- 発行: 壽郎社
- 著者: 米木英雄  
北海道旭川市生 1級建築士  
札幌市福祉のまちづくり推進委員
- 高齢社会とは、高齢者が単に増える社会ではありません。それに伴う「介護する人」が必要な社会ということであり、共に豊かに生活していくうえで住宅問題は非常に重要な意味をもってきます。そして超高齢社会の到来を目前にしてこの住宅の問題は、決して高齢者や障害者に限った問題ではなく、家族全員、国民全体に共通した問題なのです。  
高齢者も家族も安心して暮らせるように、住宅における動きやすい広さ、使いやすい道具、介護しやすいスペースの確保が今、いちばん必要なことなのです。次世代に大きな負担をかけないために、今こそ狭い住宅の見直しを図らなければならない。  
そういう思いで私はこの本を書きました。

## 書籍

実用・リハビリテーションハンドブック  
2000

- 発行: 札幌市身体障害者更正相談所  
TEL/011-641-8852  
(社) 札幌市社会福祉協議会  
TEL/011-614-3345
- 問合せ先: 札幌市市政情報センター  
札幌市役所本庁舎2F  
TEL/011-211-2132
- 頒布価格: 1,000円
- 内容  
「各種手帳制度」  
「在宅福祉サービス」「介護保険制度」  
「福祉用具の公的制度」  
「医療支援・保健サービス」  
「経済支援」「就労支援」  
「移動支援」「社会参加への支援」  
「自立生活マニュアル」  
「学生ボランティア」  
「教育支援」「住宅支援」  
「施設入所」  
「各種障害程度等級表」

●活 動

各種イベント

第2回「山のトイレを考えるフォーラム」

- 北海道の山をいつまでも楽しむために
- 日時 2001年2月3日(土)  
17:30~20:30
  - 場所 札幌市教育文化会館 4F大講堂  
札幌市中央区北1条西13丁目  
TEL 011-271-5821
  - 内容 1. 第1回山のトイレフォーラム  
の報告(アンケート結果報告)  
2. 大雪山銀泉台でのアンケート収集結果  
3. 参加者のフリーディスカッション
  - パネリスト 松浦孝之(空沼岳万計山荘友の会)  
愛甲哲也(北海道大学大学院)  
横須賀邦子(NPO法人7-スインド)
  - 資料代 500円
  - 問合せ NPO法人アースウインド  
TEL 011-207-8080  
FAX 011-207-8081

日本NPO学会第3回年次大会 IN 京都

のお知らせ

- 日程 2001年3月18(日)~20日(火)
- 会場 京都産業会館シルクホール  
池坊短期大学  
キャンパスプラザ京都
- 参加費  
(報告概要集代及び印刷費・レプション費含む)  
一般会員: 5,000円  
一般非会員: 10,000円  
学生会員: 3,000円  
学生非会員: 6,000円
- 問合せ 日本NPO学会京都大会事務局  
TEL: 075-223-5291  
FAX: 075-223-5292

ボラナビの集い・・・1月

- 日時 2001年1月17日(水)  
18:30~20:30
- 場所 北海道環境サポートセンター  
北区北7条西5丁目 札幌千代田ビル1F
- 参加費 300円
- ゲストスピーカー ニュートリケアの方  
(高齢者に配食サービスをしているボランティア団体)

2回連続講座

もっと気楽に コミュニケーション!

- トレーナー 松崎 霜樹
- とき 1回目 2001年1月25日(木)  
2回目 2001年2月 1日(木)  
いずれも18:30~20:30
- ところ 東区民センター  
東区北11条東7丁目
- 参加費 3000円(2回連続)
- 申し込み 知りたがりの会  
TEL: 011-251-7660  
FAX: 011-251-7651

短 信

介護NPO連絡会・札幌1月月例会のお知らせ

- 日時 2001年1月31日(水)  
18:30~21:00
- 場所 札幌市ボランティア研修センター  
第2研修室(札幌市中央区北1条西9丁目)
- 問合せ: 介護NPO連絡会・札幌  
(北海道NPOサポートセンター TEL011-716-3369)

師走のNPO事務所のひとこま

ご存知のようにこの事務所は共同事務所で、NPO法人「葬送を考える市民の会」を始め「ボラナビ倶楽部」「介護の社会化を進める1万人市民委員会」「SY企画室」など15団体に関わる人たちが日常出入りしています。加えて、いまは札幌市から受託した緊急地域雇用対策推進事業「札幌市介護保険サービス事業者等データベース構築業務」に関わっている人たちが6月からこの事務所で作業を進めています。日によっては、人酔いしそうなほど大勢の人たちの出入りがあります。一般的に言うところ、これだけ大勢の人たちが出入りをすると「もめ事」が出そうなものですが、忙しさも手伝ってか、自己管理がきちんとできている人たちが集まっているからなのかトラブルのようなものはほとんどありません。ただ、日夜あちこちで真剣に「議論」を戦わせています。それは納得がいくまでやります。ひとつの部屋の中なので、そのやりとりは全員に行き渡ります。

先日はこんな議論がありました。発端は、NPOで発行予定で進めている「さっぽろ貸し会議室・集会所ガイドブック」(仮称:まもなく発売予定・1冊800円)の編集会議での出来事でした。広告を募集しているのですが、その言葉遣いを巡ってひとつの議論がありました。

Kさんは「自分たちの仕事を自信を持ってPRすることが大事」とある団体の広告のコピーに「情報を発信させます」という表現を主張して譲りません。他の人たちは、その言い方は強すぎる、「情報を発信します」じゃないか、と説得しています。小林事務局長などは、議論に横から入り込んで「僕ならそんなところには頼まないな」と、その一言で喧々諤々。1対大勢で応戦していたKさんは、物事ははっきりと言う人で、好き嫌いで言うとは、きちんと自分を主張する、判断するのはあなたよ、というKさんの主張を納得しつつこの国では通じないよなあ・・・と思いながら聞いていました。同時に、この曖昧さが良い面でも悪い面でも、21世紀を迎えて世界の中での私たちの課題なのかなあ、と思ったりしていました。

・・・忙しい中、頂きもののお菓子をほおぼりながら哲学をしていたのです。事務所のみんなで頂きました。ご馳走様でした。???食べてしまってから言うのも変なのですが、NPO活動が活発になるにつれお菓子など頂戴する機会が増え、最近はいつもお菓子が切れることはありません。新しい形のNPOだからこそ、お歳暮・お中元の類のこの習慣は止めにして、気持ちだけ頂いて、例えばこれに掛ける金額を違った形に生かしてみる(自分たちの活動にカンパするとか、他の団体にカンパするとか)別な方法で形にするとかできたら良いですね。また1年よろしく願いいたします。 北海道NPOサポートセンター 理事 津田祥子(SY企画室代表)

**パソコン助成情報****NTTドコモ北海道がNPOに中古パソコン寄贈**

NTTドコモ北海道は、企業の社会貢献活動の一環として、これまで社内で使用していたパソコンの一部を、NPOやボランティア団体、学校等に無償で寄贈する計画を立てており、特に「こども」、「環境」、「IT」に力を入れているとのこと。寄贈していただける台数、時期などは今後NTTドコモ北海道と打ち合わせの上予約申込団体にお知らせします。

仕様等は下記の内容となっておりますので、希望団体は、メールかFAXで予約申込みしてください。

寄贈台数より希望台数が多い場合は、NTTドコモの了解をいただいた上、NPOサポートセンターで選考させていただきます。（「こども」、「環境」、「IT」関係を優先し、次にNPO法人、法人申請中団体、利用予定内容等を勘案させていただきます）

配送費も含めてドコモが負担するので、全くの無償供与です。

**●パソコンの仕様等**

デスクトップパソコン、cpu pentium100mhz、hdd 1.2gb、dsp17" crt、3.5fdd、cd-rom drv、ram 48mb simm、scsib32、lan 10base。

**●発送状態等**

クリーニング後、OS windows98をインストールした状態で、OS動作確認、利用団体名を登録して、梱包し希望団体に発送。（アプリケーションソフト Microsoft Office Personalは、マイクロソフト社から無償供与を受けた場合インストールされます）

●希望団体は、以下の項目をメールまたはFAXにてお知らせください。

メール npo@mb.infosnow.ne.jp  
FAX 011-716-2899

**1 団体名****2 代表者名 役職名と氏名****3 団体住所 郵便番号も****4 希望台数**

5 パソコンの初期設定で登録する名称（団体名でよろしければ書かなくて結構です。略称やローマ字名など 団体名と違う名称で登録する場合書いてください）

**6 配送先住所 郵便番号も****7 連絡責任者名****8 連絡先電話**

（活動内容について問い合わせさせていただくことがあります）

FAX

e-mail

**9 主な使用目的**

（例）

インターネット端末として使いたい。  
会員管理にエクセルを使いたい。  
主にワードでワープロとして使いたい。  
現金出納をexcelで行いたい。等

**助成金情報****全労済 10 回目の助成対象団体を全国より公募**

「環境問題」「高齢社会問題」いずれかのテーマで活動や研究を行う民間団体、ボランティア・グループを助成の対象として公募します。

**1) 助成対象内容**

次の項目のいずれかに当てはまるのが条件です。

**【環境問題】**

自然環境の保全およびその回復をはかる活動  
野生生物を守る活動（生息環境の保護を含む）  
交流集会、シンポジウムの開催および活動記録、ガイドブックの作成 実践的な活動につながる研究 等

**【高齢社会問題】**

高齢者福祉の向上に大きな効果が期待できる活動  
高齢者（当事者グループ）の活動で社会性のあるもの  
実践的な活動につながる研究 等

**2) 助成額 原則として1件につき100万円を上限。****3) 公募および審査 民間団体およびボランティアグループを対象とし、公募します。**

公益を目的とした団体であり、組織の重要事項、代表者及び所在地が定まっていることが条件です。

これまでに全労済の助成事業の対象となり、助成を受けた団体は応募できません。

審査結果は全応募団体に全労済から2001年6月中旬に文書にて通知します。

**4) 助成金の交付**

助成金の交付は、2001年8月1日を予定します。

**応募要項****1. 助成申込書の請求**

官製ハガキに団体・グループ名および代表者名、所在地、電話番号を明記の上、必ず「環境問題」か「高齢社会問題」いずれかの『応募案内』希望と記入して、全労済の各都道府県本部までお申し込み下さい。

全労済北海道本部 〒060-0001

札幌市中央区北1西4大和あさひビル8F

**2. 助成申し込み締切日 2001年2月28日。****NPO法人 NPO推進北海道会議**

代表理事 上田文雄(弁護士)

杉岡直人(北星学園大学教授)

杉山さかえ(北海道グリーンファンド 理事長)

田口晃(北海道大学教授)

横山純一(北海道大学教授)

事務局長 佐藤隆

**NPO法人 北海道NPOサポートセンター**

理事長 上田文雄 事務局長 小林董信

Jnet/北海道NPO情報 編集長 加藤知美

Web版北海道NPO情報 編集 平川美代子

〒001-0011 札幌市北区北11条西4丁目1-29

TEL (011)716-3369 FAX (011)716-2899

E-mail npo@mb.infosnow.ne.jp

北海道市民活動Web情報「はしねっと」

Webマスター 森影 依

<http://www.infosnow.ne.jp/hashinet/>